

平成26年度 佐呂間町財務書類の公表について

市町村の財務情報は、現金収支に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書や健全化4指標の作成に加え、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務4表の整備が求められました。町では、すべての資産情報を整理の上、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用し、次のとおり作成・公表します。

単位:百万円

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表				
まちの資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを示すもので、左側に「資産の部」としてこれまで積み上げてきた資産を表示し、右側に「負債の部」として将来世代が負担する金額と、資産から負債を差し引いた「純資産の部」として現在までの世代が負担した金額を表示しています。				
資産の部(これまで積み上げてきた金額)		負債の部(将来世代が負担する金額)		
	H26	H25	H26	H25
1.金融資産(基金など)	6,240	5,951	1.流動負債(1年以内に支払うもの)	668
①資金(年度末の現金残高)	234	164	①賞与引当金	55
②債権(税の未収金など)	132	63	②町債(短期)	582
③有価証券	13	13	③その他	32
④投資等(基金積立金など)	5,862	5,711	2.非流動負債	6,910
2.非金融資産(固定資産など)	17,701	18,113	(1年以内に支払う必要のないもの)	6,910
①事業用資産(庁舎、学校など)	11,134	11,401	①町債	5,760
②インフラ資産(道路、河川など)	6,566	6,712	②退職給付引当金	1,151
			③その他	0
			負債合計	7,578
資産合計	23,941	24,064		7,366
			純資産の部(これまでの世代が負担した金額)	
			純資産合計	16,362
			負債・純資産合計	23,941
				24,064

純資産変動計算書		
まちの純資産が1年間でどのように増減したかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代の負担が軽減されたこととなります。		
	H26	H25
26年度当初純資産残高	16,698	16,331
1.財源変動の部	▲126	93
(1)財源の使途(①~④)	5,111	4,959
①純経常費用への財源措置	4,010	4,142
②固定資産形成への財源措置	685	393
③長期金融資産形成への財源措置	166	177
④その他の財源措置	250	247
(2)財源の調達(①~③)	4,985	5,052
①税込	896	868
②移転収入	3,331	3,464
③その他の財源の調達	757	720
2.資産形成充当財源変動の部	▲209	274
(1)固定資産の変動	▲428	▲465
(2)長期金融資産の変動	220	177
(3)評価・換算差額等の変動	0	562
3.その他の純資産変動の部	0	0
当期純資産変動額	▲335	367
期末純資産残高	16,362	16,698

資金収支計算書		
年度中の資金の動きを示すもので、経常的収支、資本的収支、財務的収支により表示します。		
	H26	H25
1.経常的収支(人件費・物件費や税込・交付税など継続的に発生する収支)	628	647
①経常的支出	3,860	3,930
②経常的収入	4,488	4,577
2.資本的収支(固定資産や基金などの収支)	▲819	▲551
①資本的支出	851	570
②資本的収入	32	19
3.財務的収支(町債などの収支)	260	▲104
①財務的支出	638	683
②財務的収入	899	579
当期資金収支額	70	▲8
期首資金残高	164	172
期末資金残高	234	164

行政コスト計算書		
行政サービス提供のためにまちがどのような費用の使い方をしたかを経常費用と経常収益に区分して表示し、その差し引きを純行政コストとして表示します。		
	H26	H25
1.人件費(議員歳費、職員給料など)	985	1,045
2.物件費(消耗品費、維持補修費など)	888	1,062
3.経費(委託料など)	572	581
4.業務関連費用(公債費(利払分)など)	36	47
5.移転支出(繰出金、補助金など)	1,790	1,653
経常費用合計	4,271	4,388
1.業務収入(使用料・手数料など)	182	185
2.業務関連収益(基金利子、雑入など)	80	61
経常収益合計	262	246
純経常費用(純行政コスト)	4,010	4,142

●財務4表からわかる各種指標●

【平成26年度末現在人口:5,549人】()内は前年度数値

- 町民一人あたりの「資産」「負債」「純資産」
・資産~431(425)万円 ・負債~136(130)万円 ・純資産~295(295)万円
- 純資産比率【純資産合計 / 総資産合計】 **68.3(69.4)%**
社会資本に対し、現在までの世代がすでに負担した割合で、この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。
- 町民一人あたりの「総行政コスト」「人件費」「純行政コスト」
・総行政コスト~77(77)万円 ・人件費~18(18)万円 ・純行政コスト~72(73)万円
- 受益者負担率【経常収益 / 経常費用】 **6.1(5.6)%**
総行政コストのうち、町民のみなさんが直接負担したコストの割合です。
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス) **▲19,088(9,600)万円**
この額がゼロ(均衡)またはプラスであれば、行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税込などで賄っており、財政運営は健全であるといえますが、26年度は大型事業の実施により町債発行額が増加したため、マイナスとなっています。

■資金収支計算書からみる 平成26年度 まちの財政運営状況■

1.経常的収支	6億28百万円	人件費などの支出と税込などの経常的な収入の差し引きで、プラスであるため資金(流動資産)が増えたこととなります。
2.資本的収支	▲8億19百万円	基金積立てや固定資産形成に関する収支で、マイナスとなっていることから固定資産形成のために支出を行ったほか、将来への支出に備え、貯金したこととなります。
3.財務的収支	2億60百万円	大型事業を実施したため、借金の返済額より新規の借入れ額が上回ったためプラスとなっており、将来世代への負担が増加したこととなります。